

長岡市教育振興基本計画(案)パブリックコメント実施結果について

○長岡市教育振興基本計画(案)について、令和8年2月2日から令和8年2月20日までの期間でパブリックコメントを実施しました。

【実施の周知】

・市ホームページ及び市政だより(2月号)への掲載

【閲覧場所】

・アオーレ長岡東棟1階総合窓口

・さいわいプラザ教育総務課

・各支所地域振興・市民生活課

【意見提出者】4人

【意見件数】22件

No.	意見の概要	計画案ページ	長岡市教育委員会の考え	計画への反映箇所 (ページ番号、修正箇所)
1	教育振興基本計画を確認すると、「不易流行」については触れられているが、その「バランス」には触れられていない。また本質的に、不易:普遍的な価値と、流行:新たな視点・手法等とは、バランスを取るべき概念のものではない。むしろ不易は普遍的価値であるがゆえに、流行とは対立せず、逆に根底で下支えする概念である。本記述のままですと、流行にもとづく普遍的目標の毀損につながる可能性があり、本来の趣旨を踏まえ以下のように改める必要がある。 「教育においては、時代を超えて変わらない普遍的な価値や目標(不易)を根幹の基盤とし、その実現のため、社会の動向も見据えた新たな教育の視点や方法(流行)を取り入れながら、推進することが求められています。」 (原文: 蕉門に千歳不易の句、一時流行の句というあり。これを二つに分けて教え給えども、【その元は一つなり】。不易を知らざれば基たちがたく、流行を知らざれば風新たならず。(【】記号は引用者が付与))	3	ご意見のとおり、「不易」と「流行」は単に相反する概念ではなく、普遍的価値としての「不易」を基盤とし、その土台の上に新たな視点や手法としての「流行」を取り入れることで全体として一体となるという考え方が原典でも示されております。 本計画における「バランス」という表現は、教育における普遍的価値を大切にしつつ、社会の変化に応じた新たな視点を適切に取り入れていく意義を示す趣旨で用いたものですが、ご意見のとおり、両者が対立した概念であるとの誤解を生む可能性があるとも考えられますので、ご意見のとおり修正しました。	3ページ 施策の基本的方向性
2	「科学博物館・地域資料館などで、収集保管、調査研究、展示公開、教育普及の機能を強化し、学習環境・施設の整備を効果的に進めます。」とあるが、政策を効果的に進めることは当たり前のことであり、「効果的に」と含めると必要以上の予算圧縮につながりかねない。学習環境の整備の停滞が許されないことを踏まえると、この限定は「施設」にかかっていると思われるので、それを明確にし、「学習環境・『必要な』施設の整備を着実に進めます。」とすべきである。	5	収集保管などの機能を強化することにより、これまでよりも効果的に進めたいという意図であるので、このままの文章とします。	—
3	科学博物館が、長岡市の歴史と自然科学の両面を担っていることが知られていないため、基本的な展示研究内容の広報にも不断に努めていただきたい。企画展の周知だけでは全く不十分である。また、分かりやすい館名の検討、中心市街地や交通便利地(悠久山等)への移転、ネーミングライツなどを含む企業コラボレーション、プレスリリースの積極的発信を含む、分かりやすい戦略的な打ち出しに期待する。本計画にもそのための文章を追加して頂きたい。	5	ご意見については、収集保管・調査研究、展示利用、教育普及の機能を強化し、学習環境・施設の整備を進める際の取り組みとして参考とさせていただきます。科学博物館の価値と知名度の向上に努めてまいります。	—
4	「『共に学ぶ』授業づくりの実践『とノウハウの蓄積』に取り組み」とすべきである。表面的な多様性に取り組むあまり、神経学的な多数派(いわゆる健常者)の不利益につながるという懸念が社会的に根強く、これが差別を生んでいる側面が残念ながらあり、表面的でない本質的な理解と対応に繋げるための、フィードバックの視点を含める必要があるため。	7	ご意見のとおり、実践の成果を蓄積し、改善につなげていくことは重要であると考えております。長岡市では、「共に学ぶ」授業の実践を「長岡市学校教育の共通実践事項」に位置づけており、毎年度その振り返りを行いながら、その年度の共通実践事項を策定しております。	—
5	「引き継ぎ」の送り仮名を統一すべき。一般的な「引き継ぎ」が良いのではないか。	8 9	「みらいのたね引継ぎリスト」に統一します。	8ページ 施策2多様な育ちと学びを大切に にする一貫した支援の充実 保幼少中の接続期への支援の 充実
6	キャリア教育と言うと就職・労働を核にした話に聞こえるので、「人生設計」の視点も含む分かりやすい記述にしてほしい。	8	義務教育におけるキャリア教育は、単なる職業選択に留まらず、将来の生き方や働き方について自ら考え、主体的に選択できる力を養うことを目的とし、自己理解を深めることに重点を置いております。子どもたちが自らの価値観に基づいて未来を切り拓いていけるよう、引き続き取り組んでまいります。	—
7	「発達等配慮が必要な子どもに早期に気付き」とあるが、トラウマ等の発育上の困難も政策には含めてほしい。(本計画に文章として含むかはお任せする。) これは「発達や特性」に該当せず、非常に大きい困難に対して支援が乏しい現状がある。	9	本計画では、9ページの施策2「多様な育ちと学びを大切にする一環とした支援」において、発達等配慮が必要な子どもを早期に把握し適切に支援する体制の充実を進めることを掲げております。ご意見のとおり、市としても、トラウマ等の発育上の困難を抱えた子どもへの支援についても重要なことであると認識しております。トラウマも含めた子どもの背景を理解し、適切な支援につなげられるよう、研修会や事例検討会の開催、園や学校への専門職の派遣等を通して、支援者のスキルアップを今後行ってまいります。 ご意見は、今後具体的な施策を検討・展開していく中で、参考とさせていただきます。	—
8	「子ども一人ひとりの興味や関心に応じた学校内外の学びを通して、自らの個性や可能性を伸ばす」とあるが、主語が不明瞭なため、行政側を主語とした適切な文章に直す必要がある。	10	ご意見の箇所は、市の施策の方向性を示す教育大綱の性質上、主語を明示しない文体を用いておりますが、記述内容はいずれも市が主体となって取り組むものです。以上のことから、計画案のとおりとします。	—

9	インフレや人手不足を考えると、資質向上だけでなく、人材確保の手当も必要である。	10	ご意見のとおり、学校を支える人的体制の確保は重要と考えております。長岡市では、教育補助員や司書、ALT・JTLなどに加え、スクール・サポート・スタッフやSSR支援員など、多様な人材を活用して学校を支援しております。今後も、学校現場の状況に応じて、必要な人的支援の充実に努めてまいります。	—
10	街の講座については、連携講座の「広報」や、子供の「体験聴講」も必要。 あと、ミライエ長岡にまちなかキャンパスがうつるなら、子供には開かれていた方がよいです（静かに自由聴講など）	11	ご意見については、ミライエ長岡及びまちなかキャンパスの担当部署と共有し、連携講座の広報強化や体験聴講の場づくりなど、今後の取組の参考にさせていただきます。また、長岡教育情報プラットフォーム「こめぶら」等の活用を通じ、子どもや保護者の皆様へ積極的に情報提供してまいります。	—
11	「ながおかCome100クラブ」による部活動の地域移行は、教員の働き方改革として重要ですが、家庭の経済状況や居住地域によって、子どもがスポーツ・文化活動に触れる機会に格差が生じないような配慮を明文化してほしいです。地域移行に伴い、月謝や遠征費、送迎の負担が保護者に重くのしかかる懸念があります。経済的困窮家庭への補助制度の拡充や、公共交通機関を活用した送迎支援など、「誰一人取り残さない」ための具体的なセーフティネットの構築を計画に具体的に書き込んでいただきたいです。	11	ご意見の主旨を踏まえ、下記のとおり追記しました。 ・ながおかCome100クラブの活動への参加を希望する子どもが経済的・地理的な事情に左右されずに活動に取り組むことができるように、各種支援の充実に努めます。	11ページ 施策3子どもの個性と可能性を伸ばす教育の推進 学校と地域の協働によるスポーツ・文化芸術活動の場の提供
12	自費ワクチンの支援など、病気予防の観点も含めてほしい。	12	本計画では、12ページの施策4「子ども・子育て支援の充実」において、母子の健康の保持・増進に向けて、健康に関する知識の普及及び疾病の早期発見・早期治療ができるよう支援することを掲げております。ご意見のとおり、病気予防の観点は重要と考えており、それを含めた支援として予防接種事業を行っております。ただし、長岡市は予防接種法に基づく定期接種を助成対象としており、自費でワクチンを接種した場合の助成は行っておりません。ご意見は、今後、国・県の動向を注視しながら、対応を検討していく中での参考とさせていただきます。	—
13	いまや地域ぐるみだけでは不足で、ミライエ長岡など「街ぐるみ」である必要がある。そのための移動支援を盛り込んでほしい。子供だけでは図書館に行けない。	14	本計画では、14ページの施策4「子ども・子育て支援の充実」において、地域社会全体で子育て家庭を支えるため、児童会館や放課後児童クラブ、子ども食堂等の地域における居場所づくりを進めることを掲げておりますが、ご意見のとおり、中心市街地における資源を含め、より幅広い視点で地域の子育て環境を捉えていくことも必要であると考えております。ご意見は、今後具体的な施策を検討・展開していく中で、参考とさせていただきます。	—
14	子育て世帯は核家族だと人手不足なので支援してほしい。	14	長岡市では、地域全体で子育てを支える体制を整えるため、ファミリー・サポート・センター事業を実施し、育児の手助けをしたい人と支援を受けたい人が相互に助け合う仕組みを提供しております。本計画でも、14ページの施策4「子ども・子育て支援の充実」において、地域社会全体で子育て家庭を支援する体制づくりの推進にすることを掲げており、核家族化や子育て家庭の孤立への対応は重要な課題と認識しております。今後も社会情勢や子育て世帯のニーズを踏まえながら、子育て支援策の充実に図ってまいります。	—
15	中学生に支給されているChromeBookには、テキストエディタが用意されているとのことで、Webページ制作を試みる事が出来るそうです。 一方で、プログラムのダウンロード等が制限されているため、必要な開発環境を整えることが難しく、Webページ以外のプログラム制作に取り組むことが困難とのことでした。 無制限にダウンロードを解禁することは、教員の皆様方の負担増に繋がるため行うべきではないとは思いますが、例えば、Pythonなどの比較的学習しやすい言語を用いた学習環境があらかじめ整備されていると、興味を持った生徒の学びを途切れさせずに育てることができると思われます。 端末環境整備の検討にあたり、こうした観点もご検討いただければ幸いです。	15	小学校段階ではコンピュータに意図した処理を行うように指示することができることを体験させながら、時代を超えて普遍的に求められる力としてのプログラミング的思考などを育成することをめざし、その上で中学校ではより体系的に各教科や領域で学びを進めております。小中学生に配付しているChromebookではテキストエディタの使用が可能であり、子どもの興味・関心に応じて活用することができます。発展的な学習にも対応し、活用できるような環境整備について今後も検討してまいります。	—
16	計画案にはICT環境の整備が盛り込まれていますが、中学生との意見交換会で「閲覧制限(フィルタリング)が厳しすぎる」「カメラの画質を上げてほしい」といった具体的な要望が出ている点に注目すべきです。現在の制限は、学習の可能性を狭めている側面があるかもしれません。一律の制限ではなく、情報リテラシー教育とセットで、段階的に生徒の裁量を増やす運用を検討してはどうでしょうか。また、生成AIについても「早めを知っておいたほうが良い」という生徒の声を反映し、単なる禁止ではなく、正しく使いこなすための具体的なカリキュラム(プロンプトエンジニアリングや倫理教育など)を早期に導入することを期待します。	15	ブラウザの閲覧制限については、児童生徒の調べ学習に有益なWebサイトについては制限がかからないよう設定しております。しかし、不適切なウェブサイトに移移しないようWebフィルタリングソフトを活用しており、Webサイトの構成上、問題がないWebサイトでも閲覧制限がかかる場合があります。その際は、学校が教育委員会に依頼し、閲覧制限を解除しております。今後、Webフィルタリングソフトの設定や閲覧制限解除の流れ等を見直し、児童生徒の学習の過度な妨げとならないよう検討してまいります。また、情報活用能力を構成する要素である情報技術の活用、情報技術の適切な取扱い、情報技術の特性の理解についてそれぞれ学びに寄与するようなコンテンツやプログラムを現在制作しております。今後、長岡教育情報プラットフォーム「こめぶら」等を活用しながら、児童生徒、教職員へ提供してまいります。	—

17	質の高い教育の実現には、教職員自身の心身の健康が不可欠です。計画案にある「働き方改革」を単なる事務効率化に留めず、教員が「子どもと向き合い、自らも熱中・感動体験を得る」ための時間的・心理的余裕をどう創出するか、具体的な施策を強調してほしいです。大人が楽しそうに学び、働く姿を見せることこそが、子どもたちにとって最大の教育になります。外部人材のより大胆な登用など、学校を「開かれた場所」にすることで、教員の負担軽減と質の向上を両立させてください。	16	教職員が子どもと向き合える環境づくりは重要と考えております。地域と連携を深め、外部人材の活用や業務改善を進めるとともに、教職員が子どもと向き合う時間を確保するなど、教育の質向上に努めてまいります。	—
18	「多様な育ちへの支援」の項目において、不登校児童生徒への支援をさらに強化していただきたいです。学校復帰のみをゴールとするのではなく、フリースクールやオンライン学習、メタバース校登校なども「出席」として柔軟に認め、支援する姿勢をより鮮明に打ち出してほしいか。「米百俵」の精神は「人を育てる」ことに本質があります。既存の学校の枠組みに馴染めない子どもたちも、長岡の大切な宝です。民間施設との連携強化や、市独自のオルタナティブな学びの場への公的支援について、具体的な数値目標を含めて検討を求めます。	8 (7)	長岡市では、令和6年に不登校児童生徒の学びを幅広く認めるガイドラインを策定し、フリースクールやオンライン学習など、多様な学びを出席扱いとできる環境を整えてまいりました。ご意見のとおり、学校復帰のみにとらわれるのではなく、教育支援教室や自立支援スペースの拡充・充実に今後も引き続き努めてまいります。また、教育は数値化が難しい側面があると考えており、本取組における数値目標ではなく、計画全体の参考指標で効果を測定し、民間施設との連携や多様な学びの場の充実など、実質的な支援を進めてまいります。今後も、誰一人取り残さない支援体制の充実に努めてまいります。	—
19	本計画において「米百俵」の精神は「人づくりを第一とする」と定義されています。深沢小学校の保護者・地域住民は、この精神を現代に体现すべく、イエナプラン教育等の先進的な教育手法を参考に、自律と共生を学ぶ新たな教育環境を模索しています。単なる効率化による学校の集約ではなく、多様な教育の選択肢を地域に残すことこそが、10年20年先の長岡を支える人材を育てる「真の投資」です。小規模校を「維持が困難な施設」と見るのではなく、「新しい教育価値を創造するインキュベーター」として位置づけるべきです。	5 10	小規模校の特色や、多様な学びを生かす視点は、市全体の教育を考えるうえでも参考となるものと受け止めております。今後もオール長岡で、子どもたちにとってより良い教育環境となるよう、教育施策の検討を進めてまいります。	—
20	イエナプラン教育をモデルとした「小規模特認校制度」の戦略的活用(施策3・5関連) 令和8年度から導入される「小規模特認校制度」において、深沢小学校を「長岡型イエナプラン研究指定校」として推進することを提案します。 ● 異年齢集団での学び:小規模校の複式学級を「デメリット」ではなく、多様性を学ぶ「マルチエイジ集団」という「メリット」に転換します。 ● 教育移住の促進:佐久穂町(大日向小学校)の事例が示す通り、特色ある教育は全国から子育て世代を呼び込む強力なインフラとなります。これは、長岡市が掲げる「リジュベネーション(若返り戦略)」の実現に直結します。	10 15	特色ある教育の考え方は、市全体の施策を進めるうえで参考にさせていただきます。引き続き、教育環境の充実に取り組んでまいります。	—
21	交通アクセスと「4大学1高専」の知的リソースを活かした存続価値(施策5関連) たとえば深沢小学校は、関越自動車道「長岡IC」から至近であり、越後交通のバス路線(小国線等)によるアクセスも確保されています。JR信越本線来迎寺駅から5分のこの優れた立地は、市内全域および広域からの通学を可能にします。さらに、長岡が有する「4大学1高専」との連携を、本計画案が掲げる「熱中・感動体験」の核として具体化すべきです。 ● 長岡技術科学大学との連携(STEM/SDGs): 技学の精神に基づき、高度なSTEM教育やSDGs探究プログラムを実施。児童が大学のラボを訪問したり、留学生と交流したりすることで、グローバルな視野を養います。 ● 長岡造形大学との連携(デザイン思考): 「構想力・造形力」を育むプロジェクトを実施。学校の学習環境デザインや地域ブランディングに児童と学生が協働で取り組むことで、創造的な課題解決能力を育成します。 ● 長岡大学との連携(地域経営/実学): 「地域とともに地域の未来をつくる」という大学方針と合致。地場産業をテーマにした「仕事」の学習や、児童による模擬起業体験などを通じ、地域社会への貢献意欲を育みます。 ● 長岡崇徳大学との連携(健康/共生): 学校から約2.8kmと極めて近距離に立地。看護・医療の専門知見を活かした健康教育や、多世代交流を通じた「慈心教育(他者への思いやり)」の実践の場とします。 ● 長岡工業高等専門学校との連携(イノベーション): ロボティクスやAIを活用した「ものづくり」体験を提供。高専のスタートアップ支援の知見を、児童の自由な発想に基づく探究学習(ワールドオリエンテーション)に接続します。これらの機関が一体となった「NaDeC構想」の成果を初等教育段階から活用することで、長岡全域が「一つの学び舎」となる先進モデルを構築できます。	15	大学や高専との連携による学びの機会の広がりは、長岡市全体の教育にとっても有意義な視点と受け止めております。これらの連携の可能性を踏まえながら、子どもたちの学びがより充実するよう、教育施策の推進に努めてまいります。	—
22	集団学習の質の再定義と社会的損失の回避 行政側が懸念する「社会性の育成」については、ICTを活用した他校とのオンライン交流や、前述の異年齢学習、そして大学生・専門家という「多様な大人」との関わりによって、大人数学級よりも質の高い社会性を育むことが可能です。学校の消失は地域の資産価値の下落とコミュニティの崩壊を招き、結果として将来的な行政コストを増大させます。存続は、持続可能な都市経営の観点からも不可欠です。	5	ICT 活用や異年齢での学び、多様な大人との関わりは、社会性の育成において有効な視点と受け止めております。こうした視点も参考にしながら、市内全体の教育環境の充実に取り組んでまいります。	—